

令和2年度事業報告書

○ 協会の概要、組織等

1 協会の概要

当協会は、関東及び静岡県沿岸海域において、モーターボート、ヨット、遊漁船、瀬渡船等レジャー用小型船に対する海難防止活動を実施するとともに、運航マナーの向上を図ることにより、安全で秩序ある海洋レクリエーションの普及と発展に寄与することを目的として、事業計画及び収支予算に則り事業活動を行っている。

2 組織

(1) 役員(令和3年3月31日現在)

理事 17名(常勤1名)

監事 2名

顧問 1名

相談役 3名

(2) 職員 3名

(3) 事務所 〒231-0011 神奈川県横浜市中区本町4-43 A-PLCE馬車道 TEL 045-201-7754 Fax 045-201-7758

(4) 会員の状況(令和3年3月31日現在)

会員の種別	前年度末	入会	退会	前年比	現在数
団体会員	49	2	-1	+1	50
個人会員	728	23	-58	-35	693
賛助会員	36	1	-1	0	36
合計	813	26	-61	-35	779

(5) 海上安全指導員及びパトロール艇の状況(令和3年3月31日現在)

区分	前年度末	新規	指定取消	前年比	現在数
海上安全指導員	308	7	15	-8	300
安全パトロール艇	124	5	1	+4	128

○ 令和2年度事業報告
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1 理事会、総会

(1) (みなし理事会)

- 令和2年4月21日(提案日 令和2年4月13日)
- ・令和元年度事業報告及び収支決算報告の承認に関する件
 - ・令和2年度通常総会の開催の件

(2) (理事会)

- 令和2年度第1回理事会(令和2年5月27日開催)
- ・役員改選の件
 - ・報告事項：現在までの職務の執行状況について
 - ・その他

(3) (総会)

- 令和2年度通常総会(令和2年5月27日開催)
- ・令和元年度事業報告及び決算報告の承認に関する件
 - ・令和2年度事業計画及び収支予算の承認に関する件
 - ・役員改選の件
 - ・報告事項
 - ① 小安協海岸局に関する件
 - ② マリンコンパス事業に関する件
 - ③ その他

(4) (理事会)

- 令和2年度第2回理事会(令和3年3月10日開催)
- ・令和3年度事業計画書及び収支予算書承認の件
 - ・令和3年4月みなし理事会開催の件
 - ・報告事項
 - ① 令和3年3月3日現在の令和2年度事業概要及び収支決算概要について
 - ② マリンコンパス事業及びボートクルーシマンシップマニュアル事業について
 - ③ 「東京オリンピックセーリング大会海上警戒ボランティア活動委員会」からの報告
 - ④ その他：現在までの職務の執行状況について

2 各種委員会への参加

事務局	委員会等名称	出席者	回数
国土交通省関東運輸局	関東地区舟艇振興対策連絡会議	事務局長	(1)
横浜市	放置自動車及び沈廃船に関する廃物判定委員会	事務局長	4
(公社) 日本海難防止協会	海運・水産関係連絡会議	会長	(1)
	全国海難防止団体等連絡調整会議	会長他	1
	全国海難防止強調運動実行委員会	会長	(1)

東京湾海難防止協会	川崎港臨港道路航行安全検討委員会	会長	2
	新客船ふ頭及び新海面処分場建設工事等船舶航行安全対策検討委員会	会長	2
	東京港臨港道路南北線船舶航行安全対策調査検討委員会	会長	2
	新海面処分場建設工事等船舶航行安全協議会	専務理事	1(1)
	横浜港新本牧ふ頭整備に係る船舶航行安全対策検討委員会	会長	2
	海の安全運動推進連絡会議	事務局長	(1)
	海の安全運動推進連絡会議表彰審査委員会	事務局長	1
横浜港ボート天国推進連絡協議会	横浜港ボート天国推進連絡協議会総会	事務局長	(1)
	横浜港ボート天国実行委員会	事務局長	(1)
(公財)海技資格協力センター	評議員会	会長	(1)
東京都	東京港水域利用調整協議会	会長	(2)
	目黒川航行マナー向上委員会	事務局長	(2)
海上保安庁	ミニボートの安全対策に係る意見交換会	事務局長	1
合 計			28回

()は書面決済となった会議

3 海の安全運動

年間を通じた運動から、海難の発生状況に応じて対象と目的を定めてキャンペーンを展開することとなった。

実施期間	内 容	重点事項
令和2年4月17日～5月6日	春の事故ゼロキャンペーン	小型船舶の海難防止
令和2年5月11日～5月31日	霧海難ゼロキャンペーン	視界制限時における海難防止
令和2年6月10日～6月30日	台風海難ゼロキャンペーン	台風等荒天時における海難防止
令和2年7月16日～7月31日 令和2年7月16日～8月31日	海の事故ゼロキャンペーン 夏の事故ゼロキャンペーン	一般船舶及び 小型船舶の海難防止
令和2年10月1日～10月10日	秋の事故ゼロキャンペーン	小型船舶の海難防止

4 海上安全活動（公益目的事業1-1）

(1) 海上安全指導員連絡調整会議

新型コロナ対策による会合等の自粛要請により各支部で計画されていた連絡調整会議は中止又は延期となった。開催出来たのは千葉外房支部だけであった。

月	支部別	開催場所	参加人数
10	千葉外房	銚子海上保安部	5名
合計		1回	5名

(2) 海上保安官と海上安全指導員との合同パトロール

各支部会員、安全パトロール艇を使用して海上保安官との合同安全パトロールを実施、救命胴衣の着用やパンフレットを配布して航行の安全、海難防止等を指導した。

実施月	支部別
7月	伊豆（伊東）
11月	千葉（浦安、船橋）
	千葉（木更津）
合計	4回

(3) 海上安全指導員によるパトロール活動状況

令和2年1月～令和2年12月の間、海上安全指導員による小型船舶安全確保のため実施した活動状況

担当海上保安部署	安全パトロール		訪船指導		安全教育	安全啓発	訓練参加 (行事を含む)	海難救助
	指導隻数	指導人数	指導隻数	指導人数				
茨城	6	6	41	51	0	0	0	0
銚子	28	36	0	0	1	0	1	12
勝浦	0	0	14	18	0	0	1	2
千葉	0	1	4	6	38	8	1	0
木更津	0	0	7	0	0	8	1	0
東京	92	157	30	51	19	2	2	3
横浜	33	52	46	74	8	6	8	3
横須賀	194	259	282	297	12	14	12	9
下田	325	523	192	304	22	29	148	11
清水	104	180	62	156	3	2	0	1
御前崎	132	6	257	13	12	5	15	0
計	914隻	1220人	935隻	970人	115回	74回	189回	41回

(4) マリンコンパス（情報通信技術（ICT）を活用した小型船舶の動静等情報把握）の普及協力

5 海上安全講習会等（公益目的事業1-2）

(1) 各支部海上安全講習会

新型コロナ対策によるイベント等の自粛要請により、各支部で計画していた海上安全講習会は殆どが中止又は延期となり、開催は二か所のみであった。

	支部	開催場所・事業所名	参加人数
4月	横浜	横浜ベイサイドマリーナ	50名
10月	横浜	横浜クルージングクラブ	16名
合計		2回	66名

(2) 無線従事者養成課程講習及び航海実技講習

- ① 船舶共通通信システムが整備され、国際 VHF 需要の高まりにより、これを促進するため無線従事者資格養成課程講習を開催している。
- ② 海技免状を取得して間がない方、航海の経験が無い方等を対象に、実習船を使用して東京湾内を航海して実技講習を開催している。

講習名	実施日・場所	受講者
無線従事者資格養成課程講習	6月6日・7日（横浜2日間）、7月4日・5日（横浜2日間）9月13日・10月11日（東京）、10月25日・11月22日（沼津）、12月5日・6日（横浜2日間）、1月9日・10日（横浜2日間）、2月7日・28日（横浜）	156名
合計	10回	156名
航海実技講習（昼・夜間）	10月18日、10月31日（東京港）	9名
合計	2回	9名

6 広報活動（公益目的事業1-3）

- (1) 横浜ポートフェア 2020 に参加。会場において、チラシ、パンフレット等を配布して、海の安全確保について広報活動した。
- (2) 当協会会報誌「小安協ニュース」を6月、2月の2回発行
- (3) インターネットを利用し、ホームページ (<http://.shoankyo.or.jp>) にて航行の安全、海難防止などの情報を発信した。

7 無線電話運用の確立と普及活動（公益目的事業1-4）

- (1) 国際 VHF 海岸局の機能強化（木更津、夢の島、横浜、湘南、熱海地域に安心サポートシステムの導入）
- (2) 国際 VHF 利用者の増加を図るため、無線活用方法等について周知活動を実施し、普及・促進に努めた。

8 安全で秩序ある海洋レクリエーションの普及と促進（公益目的事業2-1）

新型コロナ対策によるイベント等の自粛要請により、各地のイベントはすべて中止又は延期となり、今年度の活動については報告がありませんでした。

9 イベントへの協力（公益目的事業2-2）

新型コロナ対策によるイベント等の自粛要請により、各地のイベントはすべて中止又は延期となり、今年度の活動については報告がありませんでした。